

**立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）**  
**個人研究費**  
**2010年度研究成果報告書**

研究代表者	所属・職名	氏名
	社会学部 助教	佐野 麻由子 印
研究課題	ネパールの社会運動の資源調達と社会活動の継続性、効率性、社会的インパクト	
研究期間	2010年度	
研究経費	483千円	

**研究の概要（200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと）**

本研究の目的は、ネパールでの現地調査を通して、貧困削減や社会問題の解決に取り組む途上国の社会運動主体および彼らの活動資源の調達方法の実態を明らかにすることにある。特に、1990年代に登場したNGOの株式会社部門設立とそれによる活動資金の創出に注目し、社会活動の継続性、効率性、社会的インパクトという点からその可能性と課題について考察することを目的とした。具体的には、次の研究活動を行った。

（1）文献のサーベイ

ネパールをはじめとする今日の途上国におけるNGOの活動や資源の調達方法を理解するための枠組みを導く目的で文献調査を実施した。ここから、活動を把握する際の枠組みの一部を導くことができた。

（2）ネパール現地調査

ネパールの地方都市スリケットにおいて活動を行うNGO12団体が参加したフォーカス・グループ・ディスカッションを実施した。また、同団体に質問紙を配布した。ディスカッションから、以下で述べるように、地方で活動を行うNGOの資源動員の方法、問題が明らかになった。

**キーワード（研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。）**

{ NGO } { 開発援助 } { 資金調達 }

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

研究計画で挙げた調査項目ごとの研究成果の概要を以下に記す。

**ネパールの社会運動をとりまく制度的実現環境について****(1) 先行研究：NGO と政治的スペース、経済的スペース**

調査計画では、調査項目の第 1 点目として社会問題の解決に取り組むネパールの社会運動体の活動機会を制限したり、拡張したりするネパールの政治的、社会的、文化的背景の検討を挙げた。この点については、助成期間中に先行研究の検討を行い、分析枠組みの整理を行った。具体的には、重富(2001)に依拠して、次の視座を得ることができた。すなわち、アジアの各国における NGO の現象形態を決める要因として (1) NGO の主体的属性、(2) NGO の経済的スペース、(3) NGO の政治的スペースを挙げられる(重富 2001: 20-29)。(1) NGO の主体的属性は、NGO を組織しているメンバーの思想性や社会的バックグラウンド、NGO の財政的基盤など NGO の活動方針を規定する背景を指す(同: 20)。(2) NGO の経済的スペースは、NGO に対する需要の状況、すなわち NGO が必要とされる場を指す。それは、資源配分にかかわる市場、国家、コミュニティの資源配分のあり方によって決まるといふ。重富は、国家、市場、コミュニティがカバーしていない領域を NGO の経済的スペースとして位置付けている(同: 22)。(3) NGO の政治的スペースは、NGO に対する国家や社会の政治的コントロール、すなわち、NGO をめぐる法制度、行政制度を指している(同: 23)。そして、分析軸として次の 2 軸を挙げる。すなわち、経済的スペースの大小(活動への需要の高低)と政治的スペースの大小(活動への規制の強弱)である。この軸に依拠すれば、経済的スペース、政治的スペースが大きい国(活動への需要が高く、規制が緩い国)では活発な NGO 活動がみられる。逆に、経済的スペース、政治的スペースが小さい国では、NGO の活動は低調になる。また、経済的スペースが大きくとも政治的スペースが小さければ、活動は活発にはならない(同: 25)。この視座は、本研究の延長にある科研費(スタート支援)による調査研究において、引き続き検討される予定である。

**(2) ネパールの NGO を取り巻く制度的環境**

ネパールの NGO を取り巻く制度的環境については次のように整理された。

**A. 政治的スペース：NGO と国家との関係の歴史的変遷**

上記先行研究をもとに、ネパールにおける NGO と国家との関係について次のように整理した。すなわち、民主化後のネパールでは、1990 年の民主化の前後で、NGO の経済的スペース、政治的スペースは大きく変化した。1990 年以前は、国家のサービスを補てんする主体としての NGO の需要は高かったものの、活動が強く制限されていた。90 年民主化以降は、規制が緩和され、経済的スペース、政治的スペースとも大きくなった。ネパールでの社会運動組織の歴史は古いが、1950 年以降王制下で自由な活動が規制されてきた。しかし、1970 年代に入ると、NGO は政府による開発政策への国民の動員の機会として位置づけられるようになった。これにより、政府の開発政策を支えるトップ・ダウンの官製 NGO が全国的に設立された。そして、自由な市民活動が認められた 1990 年の立憲君主制化を境にして、NGO の登録数は急増した。1992 年には、政府は外国のドナーとの窓口として女性福祉省 (Ministry of Women, Children and Social Welfare, MWCSW) の下部機関である社会福祉協議会 (Social Welfare Council) を設置し、それまで規制を課してきた INGO 等から援助を受け入れるための制度の整備を行った。民主化後、これまで義務付けていた資金提供者の政府機関の銀行口座への預金、ならびに、4 ヶ月ごと 72 部の活動報告書の提出を廃止した。そして、社会福祉協議会への通知義務と 6 ヶ月ごとに 1 部の報告書の提出義務でドナーの支援が可能となった。1999 年には、2400 万ドル (UNDP 2000) もの ODA 資金が INGO を通じてネパールにもたらされた。2006 年次の社会福祉協議会登録 INGO は 156 団体である。団体数の多い順からアメリカ (48)、イギリス (25)、日本 (16)、ドイツ (10)、フランス (9) となっている。参考までにネパール財務省が公表しているデータによれば、2007/08 年度の INGO からの支援額は総計 39 億 9 千 4885000 ルピーに上る (ネパール財務省)。これはネパールの国家予算のおよそ 1% にあたる。

**研究成果の概要 (つづき)****2. ネパールにおける社会運動活動の実態について****(1) 社会福祉協議会のデータの分析**

ネパール政府(社会福祉協議会)に正式に登録された国内の団体(NGO)の組織活動の概要についてのデータを社会福祉協議会より入手し、以下の3点についてその動向を整理した。

**A.NGO 登録数の推移**

ネパールの NGO/NPO の統括機関である社会福祉協議会(Social Welfare Council, SWC)のデータによれば、NGO/NPO は 1991 年以降増加傾向にある。そのうち、カトマンズで活動する団体が全体の約 37% を占める。

**B.NGO の活動分野**

団体の活動分野で最も多いのが、地域・農村開発(6729 団体)である。若者へのサービス(783 団体)、女性へのサービス(723 団体)がこれに続く(図 3 参照)。INGO の団体数も緩やかに増加している。2008 年(ネパール歴 2063 年)時点での社会福祉協議会登録 INGO は 156 団体である。団体数の多い順からアメリカ(48)、イギリス(25)、日本(16)、ドイツ(10)、フランス(9)となっている。

**C.NGO の資金調達状況**

ネパールで活動する INGO の数は増えている一方で、INGO を通じてネパールにもたらされる資金は低下の傾向にある。ネパール外務省が公表しているデータによれば、2007/008 年度の INGO 144 団体がネパールで実施したプロジェクト活動の総額(約 39 億 9 千 5 百万ルピー)は、2003-2004 年と比較すると半分以下となっている。

**(2) ネパールの NGO に対する質問紙・聞き取り調査**

地方の NGO がどのように活動資金を得ているのかを把握することを目的に、紹介が得られた地方都市スリケットにおいて活動を行う NGO 9 団体から、フォーカス・グループ・ディスカッションを通して情報を得た。フォーカス・グループ・ディスカッションから、次の点が明らかになった。すなわち、地方都市の NGO の資金調達の方法として、INGO やドナーから事業の委託を受けた都市カトマンズの NGO のカウンターパートになって事業やプロジェクトを展開する方法がとられている。ここでは、INGO からカトマンズの NGO を経由して地方の NGO にプロジェクトの運営資金、すなわち活動資金が配分される構図がみられる。また、ドナーから提供される資金の多くが、カトマンズの NGO スタッフへの給与等の中央の運営費として消費されることに不満を抱いている点、ドナーの支援は特定の活動に限られているために用途に融通が利かない点、INGO にプロジェクト運営に関わる間接経費が支払われない点、ドナーの力が強大でそれに従わざるを得ない状況が生まれている点が明らかになった。その他に、NGO の運営とビジネスや農業等の兼業者が多い点、十分な資金がなく優秀な人材の確保に苦慮している NGO が多く存在する点、長期にわたる財政資源の確保の確証がなく NGO の継続に不安を抱いている点も明らかになった。

**3. 資源調達形態と継続性、効率性、社会的インパクトとの関係について**

この点については、本助成期間中に具体的な知見を得ることができなかったが、平成 22 年度科学研究費補助金・スタート支援(課題番号 22830093)「ネパールの社会運動組織の資源調達にみるグローバルローカルな社会構造」において引き続き検討を続ける予定である。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文 (紀要)

佐野麻由子、ネパールの社会運動組織の資源動員源にみる社会構造：予備的考察、応用社会学研究、第53号、2011年3月、227-236.